医療介護ロボ開発に挑戦

中高生製作チームと連携

ヤブシタHD

ヤブシタホールディングス（札幌）は日本メディックス（千葉）をグループ傘下とし、医療・介護分野に参入した。札幌市を拠点に活動する、中高生中心のロボット製作チーム「Ｙｕｋｉｋａｚｅ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ」と連携し、トライ＆エラーの精神で医療・介護の小規模だが独自性のある需要を満たすロボット開発に挑む。

室外機に取り付ける防雪フードといったエアコン周辺部材を手掛け、クライアントの要望に応えたオーダーメード製品で業界トップメーカーになった。「社員第一」をモットーに給与面から出産祝い、社内託児所など、社員が安心して働ける環境を作る傍ら、未来の世代への投資として、ヤブシタグループ



「社会に貢献できるサービスを作りたい」と語る森忠裕代表取締役社長

が運営するイノベーション拠点「Ｎ６ 新雪ＣＲＥＡＴＩＯＮ ＧＡＬＬＥＲＹ」（西区二十四軒4条5丁目）で若手クリエーターが自由に開発でき、お互いを刺激し合えるコミュニティを提供している。

「全国で高齢化が進む中で何か役立つ、社会に貢献できるサービスを作ろうと昔から思っていた」と森忠裕代表取締役社長。２０２１年に始めた家族見守りサービス「そっとねっと」で医療・福祉業界に参入したものの、建設業界とは異なる風土に早期撤退した苦い過去を持つ。その経験と、以前から持ち続けていたロボットを作りたいという思いが、日本メディックスを傘下としたことで再燃し、医療業界へ再挑戦するきっかけになった。

Ｙｕｋｉｋａｚｅ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙと、若手ＩＴクリエーターの発掘育成を担う一般社団法人新雪、そして海外ベンチャーと組み、8月から本格的に開発を始める予定。具体的内容は未定だが、現場職員の業務補助や、日本メディックスが得意とする整形外科・リハビリテーション関連のロボット開発を目論む。森社長は「とにかくヒアリングを重ねて作る。現場の人に試してもらい、それを基に作る。スピードが命」と意気込んでいる。（住友徹平）

オムロン

ＡＩでケアプラン作成

最短10分、業務時間8割削減

オムロン（京都市）は、地域包括支援センターに提供するケアマネジメント支援システム「Ｗｉｔｈ．ＡＩ」は、高齢者一人一人に合わせたケアプランの作成と、自立支援に貢献するケアプランの質的向上を同時に実現するために素早く把握する。

見極めアドバイザー機能は、身体状況や意向、生活背景、日常生活の工程分析を通じて、その人に必要な支援や行動を見極める。自立支援に必要な高品質で集合形式とし、以降4回はオンラインでグループワークを行う。

「初任者」研修は、概ね勤務3年未満の包括Ｃ職員が対象で定員各回50人。内容は地域包括ケア概要、高齢者権利擁護、住民参加を推進する方法について先行事例から学ぶ。

初回集合は8月20日午前9時から札幌市北区・北海道自治労会館で講義、ＧＷ。高橋通江永山包括Ｃ副センター長らが講義、松崎亮三股町コミュニティデザインラボ所長が事例講師を務める。

概ね勤務3年以上の包括Ｃ職員を対象とした「現任者」研修は「地域共生社会と身寄りのない高齢者等の支援制度」の現状と課題について講義のほか、笹川和哉本別町社会福祉協議会地域福祉活動推進部門管理者が取り組み事例を紹介する。定員は各回50人。

初回集合は9月7日午前9時から、同市中央区・ＴＫＰ札幌ホワイトビルカンファレンスセンターで開かれる。

「初任者」「現任者」ともに第2回以降はオンデマンド配信され、ＧＷを行う。

受講は無料。日程詳細は受託機関の北海道総合研究調査会（ＨＩＴ）ホームページにある募集要項を確認。締め切りは初任者初回が7月29日、現任者初回が8月17日など。問い合わせはＨＩＴ☎011(222)3669。（佐藤正樹）

道が包括Ｃ職員研修

初任者と現任者 8月から各5回

北海道は2026年度地域包括支援センター職員研修「初任者」「現任者」それぞれの受講者を募集している。8月から27年1月にかけて各5回開催する。

支弁額など改定で助言を

道老施協が道へ要望書

北海道老人福祉施設協議会（瀬戸雅嗣会長）は、養護老人ホームの老人保護措置費に係る支弁額等の改定に関し、北海道から道内市町村へ助言等を求める要望書を提出した。

要望は、人件費の増加や物価高騰などを踏まえ、▼一般職員の給与改善（一般事務費や一般生活費等を06年時点から1・44倍水準まで引き上げ）―など5項目。

同会は併せて、軽費老人ホームの老人保護措置費（一般事務費）の増額（40円引き上げ）▼地方自治体独自改定の実施（一般事務費や一般生活費等を06年時点から1・44倍水準まで引き上げ）―など5項目。

海外での採用活動費を補助

道、1法人50万円まで

北海道は、外国人介護人材を確保するために海外で採用活動などを行う活動費の一部を補助する。補助率は4分の3以内で、上限額は1法人50万円。

対象は、道内の介護事業所や介護福祉士養成施設の運営法人。取り組み内容は▼送り出し国でマーケティング活動等の情報収集▼海外の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化▼海外現地で説明会開催等の採用・広報活動―など。情報収集u.kouhuku1@pref.hokkaido.lg.jpする。締め切りは21日。問い合わせは、道高齢者保健福祉課☎011(204)5272(内線25―676)。

介護医療院への転換事業者公募

札幌市

札幌市は、介護老人保健施設から介護医療院への転換整備事業者を公募している。

公募数は1施設（定員100人程度）で、転換に伴う増床は認めない。転換に当たり、必要な備品、賃借料、職員手当など諸経費に